

編集者のことば

総合都市研究第73号は、飯島伸子氏を代表とする平成8年度から11年度に亘る都市研究所・共同研究班・環境社会学のプロジェクト研究の成果報告を中核としている。飯島氏は、「事業所の環境対策実施状況解説」で、本シリーズ調査研究の全般的な特徴を紹介し、全体を総括している。

星氏は、「調査概要と標本の妥当性」で、事業所の環境対策に関する調査の調査概要と、実施方法について論じ、標本の代表性と妥当性について論じている。寺田氏は、「環境マネジメントの限界と課題」で、事業所の環境対策について、環境マネジメントの限界性について論じ、拡大再生産者責任の必要性を論じている。堀畑氏は、「拡大製造者責任と企業の環境配慮行動」で、拡大製造者責任の視点から企業の環境配慮行動を論じている。山田氏は、「ISO取得における企業の行動」で、ISO取得と企業の行動実態を論じている。神長氏は、「自由回答欄にみる事業所の環境意識」で、電気機械器具製造に携わる事業所の環境意識について論じている。藤川氏は、「企業の環境対策における自治体と地域社会」で、企業の廃棄物対策について、地域社会との関係について論じている。中尾氏らは、「企業調査における調査方法上の諸問題」で、企業や事業所に対する郵送調査の方法について、論じている。鶴飼氏は、「廃棄物処分場問題と住民運動」で、廃棄物処分場問題を住民運動との関連で論じている。

岡戸氏らは、「主観的健康感の医学的意義と健康支援活動」で、主観的健康感の医学的な意義を明らかにし、それらの支援体制を論じている。

末盛氏は、「親の養育行動尺度の次元構成」で、思春期の子供に対する親の養育行動の次元構造を明らかにしている。

一方池田氏は、「世紀末日本における都市防災と土地法制（2）」で、都市防災と土地活用について、地域コミュニティの活性化の視点から高密度化を抑制する必要性について論じている。

今回のテーマは、都市の環境対策を中心として、土地法制、教育制度、主観的な健康感など多岐にわたっている。都市住民が、魅力ある都市において、いきいきと生活するためには、環境を重視した、各機関の役割や法制度、及び教育についても考慮すべきであることを改めて確認したいものである。総合的な視点に立った調査研究が必要な所以であらう。

2000年9月

星 旦 二